



平成 27 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成 27 年 11 月 10 日

上場会社名 株式会社エラン

上場取引所 東

コード番号 6099

URL <http://www.kkelan.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 櫻井 英治

問合せ先責任者（役職名） 取締役 CFO 経営管理部長

（氏名） 渡邊 淳

（TEL）0263(29)2682

四半期報告書提出予定日 平成 27 年 11 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成 27 年 12 月期第 3 四半期の業績（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 12 月期第 3 四半期	6,556	20.9	465	49.1	467	50.4	285	59.2
26 年 12 月期第 3 四半期	5,421	—	312	—	310	—	179	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27 年 12 月期第 3 四半期	38.97	—	37.85	—
26 年 12 月期第 3 四半期	29.91	—	—	—

- （注）1. 当社は、平成 25 年 12 月期第 3 四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成 26 年 12 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 平成 26 年 12 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成 26 年 9 月 30 日時点では当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、平成 26 年 7 月 28 日付で普通株式 1 株につき 100 株、平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
27 年 12 月期第 3 四半期	4,031		2,377		59.0	324.	32	
26 年 12 月期	3,702		2,109		57.0	287.	81	

（参考）自己資本 27 年 12 月期第 3 四半期 2,377 百万円 26 年 12 月期 2,109 百万円

（注）当社は、平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1 株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
26 年 12 月期	—	0.00	—	5.00	5.00	—
27 年 12 月期	—	0.00	—	—	—	—
27 年 12 月期（予想）	—	—	—	3.00	3.00	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、平成 27 年 7 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の平成 26 年 12 月期の年間配当金は、1 株当たり 2.50 円となります。

3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,846	18.5	478	10.4	480	10.5	300	16.0	40.96

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	7,330,000株	26年12月期	7,330,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	7,330,000株	26年12月期3Q	6,000,000株

（注）当社は、平成26年7月28日付で普通株式1株につき100株、平成27年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の成長戦略に基づく経済政策の実施を背景に、雇用・所得環境に改善傾向が見られ、また原油価格の下落や円安株高等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、欧州金融不安に加え、中国景気の減速などから依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する医療・介護業界につきましては、わが国が超高齢社会を迎えたこともあり、市場規模はますます拡大するものと思われまます。

こうした環境の中、当社は、介護医療関連事業の主力サービスである「CS（ケア・サポート）セット」を、より普及・拡大させるために、全営業拠点を挙げて積極的に施設（病院及び介護老人保健施設等）に対して営業活動を展開してまいりました。なお、当社の営業拠点数は、平成27年3月に埼玉県さいたま市大宮区にさいたま支店を開設したことにより10拠点になりました。これにより、当第3四半期累計期間の新規導入の施設数は110施設、解約施設数は13施設となり、当第3四半期会計期間末のCSセット導入施設数は613施設となりました。

また、平成27年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。これは、投資単位当たりの金額を引き下げるとともに、株式数を増加させることにより株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的とするものです。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,556,253千円（前年同期比20.9%増）、営業利益は465,321千円（前年同期比49.1%増）、経常利益は467,193千円（前年同期比50.4%増）、四半期純利益は285,660千円（前年同期比59.2%増）となりました。

なお、当社は平成27年11月9日をもって、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、4,031,677千円と前事業年度末に比べて329,254千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金101,242千円の増加、売掛金170,195千円の増加、未収入金42,262千円の増加及び無形固定資産が36,047千円増加したためであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,654,420千円と前事業年度末に比べて61,611千円の増加となりました。これは主に、短期借入金22,000千円の減少があったものの、買掛金74,994千円の増加、未払金32,965千円の増加、賞与引当金が4,616千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ267,643千円増加し、2,377,256千円となりました。純資産合計の増加は、主に、利益剰余金が267,335千円増加したためであります。自己資本比率は前事業年度末比2.0ポイント上昇し59.0%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年2月12日の「平成26年12月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,679,154	1,780,397
売掛金	1,057,223	1,227,419
商品	232,103	230,106
未収入金	499,653	541,915
その他	80,290	109,820
貸倒引当金	△169,576	△227,697
流動資産合計	3,378,849	3,661,962
固定資産		
有形固定資産	254,169	258,934
無形固定資産	27,783	63,831
投資その他の資産	41,620	46,949
固定資産合計	323,573	369,714
資産合計	3,702,422	4,031,677
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,149,759	1,224,753
短期借入金	22,000	—
未払法人税等	119,329	117,894
賞与引当金	968	5,584
その他	300,751	306,187
流動負債合計	1,592,809	1,654,420
負債合計	1,592,809	1,654,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	556,356	556,356
資本剰余金	526,356	526,356
利益剰余金	1,025,918	1,293,253
株主資本合計	2,108,630	2,375,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	982	1,290
評価・換算差額等合計	982	1,290
純資産合計	2,109,613	2,377,256
負債純資産合計	3,702,422	4,031,677

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,421,338	6,556,253
売上原価	3,926,036	4,754,577
売上総利益	1,495,301	1,801,676
販売費及び一般管理費	1,183,128	1,336,355
営業利益	312,173	465,321
営業外収益		
受取利息	274	354
受取配当金	116	127
受取家賃	420	416
助成金収入	—	500
その他	219	496
営業外収益合計	1,030	1,895
営業外費用		
支払利息	2,388	23
その他	198	—
営業外費用合計	2,586	23
経常利益	310,617	467,193
特別利益		
固定資産売却益	117	50
特別利益合計	117	50
税引前四半期純利益	310,734	467,243
法人税、住民税及び事業税	147,337	202,131
法人税等調整額	△16,045	△20,548
法人税等合計	131,292	181,583
四半期純利益	179,442	285,660

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

当社は、介護医療関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。